



## 全体会合 2

# 持続可能な社会を創造するために：持続可能な開発目標、 持続可能なライフスタイル、幸福度 (Well-being)

### 1 背景

本セッションの目的は、アジア地域における持続可能な開発目標 (SDGs) の観点から、ISAPセッションで展開される持続可能で包摂的な発展に関する議論全般をまとめることであった。SDGsの策定が合意された2012年のRio+20以降、多くのステークホルダーが、2015年9月の最終合意を目指してSDGsに関する議論を展開している。

### 2 目的

- SDGsに関する現在の国際的議論の紹介
- 持続可能な消費と生産、持続可能なライフスタイル及び幸福度 (well-being) 等、アジア地域に持続可能な開発をもたらす重要テーマに関する議論

### 3 スピーカーリスト

#### [モデレーター]

森 秀行 IGES所長

#### [キーノートスピーカー]

シャムシヤド・アクタール 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 事務局長

カーベール・ザーヘディ 国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (UNEP-ROAP) 所長

福島 徹 (株) 福島屋代表取締役会長 / (株) ユナイト代表取締役社長

#### 4 主要メッセージ

- アジア地域において持続可能性を促進する上で、UNESCAP、UNEP 及び IGES の協力が極めて重要となり、アジア地域における持続可能な開発に関するアジェンダ設定及びコミュニケーションの向上において、ISAP が主導的な役割を果たすことができる。
- SDGs は、社会、経済及び環境を統合した開発について考察する革新的なプロセスである。
- 未来の新しいロードマップを形作る SDGs の達成にあたっては、市民社会や民間部門の参加及び必要な資金を確保する新たなルールに従うことが求められる。
- 低炭素、循環型社会、生物多様性等の様々なコンセプトは、市民一人一人の実際の生活に容易に結び付くものではないため、消費者と生産者の間に真のコミュニケーションが求められる。

#### 5 発表サマリー

アクタール氏は、アジア地域において持続可能性を促進するには、UNESCAP と IGES との協力が極めて重要であると指摘し、アジア地域における持続可能な開発アジェンダの設定及びコミュニケーションの向上において、ISAP が主導的な役割を果たすことを期待していると述べた。そして、グローバルかつ地域レベルでの SDGs の最近の議論を紹介し、現在は、持続可能な開発にとって重要な分岐点にあると主張した。SDGs のプロセスは、特に持続可能な開発に重点を置きながら、実行可能で前向きな目標を議論し、検討する点において革新的である。社会的、経済的及び環境的な側面を個別の問題として捉えるのではなく、これら3つの側面を統合した開発を推進している。2014年7月の公開作業部会 (OWG) では、17の目標と150以上の具体的なターゲットを伴うSDGsに関する最終報告書を作成した。並行してもうひとつの国連プロセスが持続可能な開発資金に関する政府間専門家委員会とともに実施されており、提言を提出することになっている。SDGsの実施に関しては、5つの国連地域委員会が地域別にアジェンダを調整し、優先順位を決めることになっているが、



この点において、UNESCAPがアジア太平洋地域を代表することになると述べた。5月にタイで持続可能な開発に関する地域フォーラムが開催され、今後も定期的に開催される予定である。SDのアジェンダから見ると、持続可能で包摂的な経済成長を追求する上で、アジア太平洋地域を一層重要視しながら、貧困の根絶、格差の縮小、持続不可能な成長パターンを変えること、天然資源保全を優先させていくことが不可欠である。第二に、男女平等と女性の社会的地位の向上、第三に、複合的な災害に対するレジリエンス、第四に、人口動態及び都市化への対応、第五に、天然資源管理の進展、そして最後に地域統合が重要な要素となると述べた。同フォーラムでは、開発向けの資金調達、科学と技術、貿易、能力開発での連携、及び持続可能な開発に向けた転換に関するガバナンスに重点を置きつつ、SDGsの実施手段についても議論が交わされた。UNESCAPとIGESは、2011年のISAPを通してアジア太平洋地域の声をRio+20プロセスに反映させるために協力したが、今後も、同地域のSDGs実施プロセスにおいて、ISAPが引き続き同様の役割を果たすことを期待しているとコメントした。また、グリーン成長の重視が主な成果となった2005年の第5回環境と開発に関する閣僚会議に続き、UNESCAPはさらに別の閣僚級会議を主催している。グリーン成長における先進的な事例として挙げられるのは、中国の経済発展測定基準の変更、韓国の国家低炭素戦略の策定、インドネシアのセクター別低炭素ロードマップの実施等である。日本は、自らの教訓と経験を共有することができ、UNESCAPにとっては日本との協力が大変重要である。UNESCAPは、低炭素開発に関する研究ネットワークと協力しながら、SDGsのアジェンダ設定、実施、ライフスタイルと消費の変化に寄与したいと考えている。

ザーヘディ氏は、持続可能性に関する最近の国際的な議論において、持続可能な開発に関する理解の変化がみられると述べた。このほど開催された国連環境総会(UNEA)では、環境と社会的・経済的な開発を統合する方法で、2015年以降の開発アジェンダを構築する必要性が強調され、UNEAは、貧困根絶ならびに環境保護、自然と調和した包摂的な社会・経済開発の推進に向けた新しい計画を再確認した。これは、持続可能性の概念の革新的な変化につながる可能性がある。しかしながら、従来の成長主導戦略も依然として顕著である。TEEB企業連合の推定によると、企業の環境外部性上位100は、年間で約4.7兆米ドルの損失を世界経済にもたらしている。化石燃料消費補助金は、再生可能エネルギーへの投資額に比べてはるかに大きく、クリーンエネルギーに移行する上で悪影響を及ぼしている。経済成長を天然資源の消費から切り離さない限り、近い将来、持続可能性に関する重大な課題に直面するであろう。これらの影響は、急速に発展するアジ



ア地域において顕著である。アジア地域の国々は、汚染を減らし、災害へのレジリエンスを高め、クリーンで高効率のエネルギーを推進し、森林及び自然資本の管理を改善し、住みやすい都市を建設し、食糧安全保障を高めることによって、自国の開発と貧困削減に取り組むことができるようになる。アジア太平洋地域の持続可能性に関して新しい戦略が必要なのは、このためである。アジア地域の国々は、グリーン成長、低炭素低排出、及びレジリエントな発展に一層重きを置いてグリーン経済に向けて進み始めている。アジア太平洋地域では、持続可能な開発アジェンダが未完のままであり、グローバルな規模で人類の課題に取り組むには、成長、包摂性、保護及び保全を同時に達成する必要がある。持続可能な開発は、包摂的な経済成長を妨げることはなく、反対に成長の推進力となり、アジア太平洋地域の人々にふさわしい機会を提供するであろう。ザーヘディ氏は、未来の新しいロードマップを形作るSDGsを達成するには、市民社会及び民間部門の参加や資金を確保する新しいルールに従って行動する必要があると主張した。国連と日本（IGESを含む）が連携を維持することは、引き続きアジア地域にとって大きな利益となると述べた。

福島氏は、消費者と生産者の真のコミュニケーションを促進することが自身の役割であると述べた。同氏の会社は、野菜農家等、実際の生産者とのコミュニケーション向上に多大な努力を払っている。自身の経験から、低炭素、循環型社会、生物多様性といったコンセプトは、実際の市民生活に容易に結び付くものではないと感じると述べた。日本は経済及び環境の面からみれば裕福な国であるが、日本社会がバランスを失い始めていると感じており、スーパーの経営を通じて、生産者と消費者との協力関係を重視していると述べた。最近の経済動向により、サプライチェーンにおけるさまざまな関係者が分断され、相互コミュニケーションが困難になっている。相互にコミュニケーションが図れないと、さまざまな形で社会における大きなストレスと損失を引き起こすおそれがある。福島氏は、コミュニケーションの改善にあたって「美味しい」というコンセプトが重要であると主張した。市民が本当に「美味しい」商品进行评估し、楽しむ能力を高めることができれば、ライフスタイルが豊かになり、喜びが増える。「美味しい」商品を正しく選択するには、知識、経験そしてスキルが必要となる。そこで、食糧を選択できる適切な環境を開発することがカギとなるとした。これを念頭に置けば、必然的に資源保全につながるであろう。市場の認識の変化は、消費と生産に本当の変化をもたらす。生産、販売から消費に至るまでの連携が必要であり、コミュニケーションの向上がカギとなる。同氏は、概念的な議論と実際の生活とのギャップを埋めることに貢献していきたいと強調した。



## 6 ディスカッションサマリー

アクタール氏は、環境と経済との相乗効果においてグリーン成長を実現する方法、及びアジア経済の持続可能性に関する質問に対し、世界は一方向からの成長のみに焦点を当てており、成長のための自然及び資源を考慮していないと回答した。グリーン成長とは、環境及び資源を基盤に考え、成長の質を高める戦略に移行していくことである。また、世界は短期的な目標のみに焦点を当てすぎている。開発の短期目標及び長期目標にはトレードオフが存在しており、短期的で迅速な経済成長の一部を犠牲にすることで長期的で持続可能な成長を得ることができることも分かっている。また、従来の経済成長モデルは、マクロ経済のバランスと過去の傾向を重視していることも理解している。今後は、多様なセクターを統合し、天然資源を考慮した、動的な一般均衡モデルが必要である。長期的に見た場合、包摂的なモデルを使用することで、天然資源の枯渇の影響及び技術革新の効果を考察できると述べた。続いて、ザーヘディ氏は、デカップリングについて回答し、人的要素を強調した。理論と現実ならびに政策と実際の現場を統合することが極めて重要であると述べた。さらに、地球温暖化自体が問題なのではなく、地球温暖化が人間や社会に与える影響が問題なのであると付言した。デカップリングとは、既存の商品を少量の資源で、かつ汚染を抑制しながら製造することである。そして、旬の果物や野菜を食べること等、人間の行動によっても状況を変えることができると付け加えた。

福島氏は、貿易の自由化及び食料のグローバル化の影響に関する質問に対して、人々の生活は、地域での生活が基本になっており、地域のスーパーにより、地元の消費者や生産者の能力を引き出す地域密着型の購買活動が実践されれば世界を変えることができる、と回答した。これを達成するには、地域の生産環境を整えることが不可欠である。国際貿易を通じた同様のアプローチで世界に影響を与えることもできる。しかし、変化を起こし、幸福感を生み出すこととなると、地域的な能力や可能性は見過ごされる傾向にあると述べた。

また、途上国における3Rの取り組みの潜在的可能性を最大限に引き出し、国際的な3R活動の障壁を乗り越え、ごみ袋等の使い捨て商品を最小限に抑える方法に関する質問があった。福島氏は、再利用についてコメントし、日本には成功例がいくつか存在すると説明した。食糧関連の問題については、「MOTTAINAI (もったいない)」の精神について考える必要がある。商品に敬意を払うことは、多くのプラス効果を生むことができる。同氏の経営するスーパーでビニール袋の使用中止を試みたが、結果として売り上げが減少してしまったため、政策による介入で政府が公正な競争を保証する役割を果たすべきであると語った。ザーヘディ氏は、日本が技術や行動に関して自国の経験の多くを共有できると回答した。廃棄物の3Rは、国際的な議論において重要な課題であると認識されている。例えば、廃棄物の問題は気候変動の問題と関係しており、電子廃棄物にも同じような問題が関連しているため、持続可能性を考える際には統合的な方法が必要となる。サプライチェーン全体をグリーン化するという観点から、どのように循環経済を構築するのかについて議論を行うべきであると主張した。アクタール氏は、一種類の商品の管理だけでなく、人間の行動を変化させることに重点を置くことが大切であり、この点において教育の役割が極めて重要となると付け加えた。